

「施策」総括票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	
施策	②安定した水資源の確保と上水道の整備		139頁
対応する 主な課題	○ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。		
関係部等	環境生活部、企業局		

I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○水道施設の整備				
1	水道施設の整備(企業局)	13,148,825	順調	○新石川浄水場(高度浄水処理施設)整備、北谷浄水場整備(沈殿池耐震補強工事、送水ポンプ設備工事)、名護～本部送水施設整備(送水管、調整池築造)等を行った。(1)
2	水道施設整備事業(環境生活部)	4,189,742	順調	○那覇市等26市町村が実施する水道施設の整備及び老朽化した施設の更新、耐震化等の取組に対して指導・助言を行った。(2)
3	水道事業指導費	4,008	順調	○水道施設の整備等に関する指導(那覇市など26市町村)及び現地調査等を実施した。(3)
○水道広域化の推進				
4	水道広域化推進事業	62,317	順調	○離島水道事業の運営状況及び収益性などの将来動向を把握する調査を実施した。(4)
5	広域化関連施設整備事業	-	順調	○水道広域化推進事業において離島水道事業の運営状況等を調査し、広域化に伴う施設整備に向けた課題整理を行った(5)

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況(Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)		2.5倍 (22年度)	2.5倍 (23年度)	1.9倍	0ポイント	—
状況説明	平成23年度における水道料金格差は2.5倍と、平成22年度と同様の状況にある。現在、水道広域化の推進に向けて離島水道事業の運営状況など各種調査を実施しており、平成28年度の目標値の達成に向けて継続した取組を行っていく。						
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	上水道普及率		100% (22年度)	100% (23年度)	100%	—	97.6% (23年度)
状況説明	上水道普及率は平成15年度から100%を継続している。今後も企業局及び市町村による施設整備を実施し、普及率の維持に努める必要がある。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析(Check)

<p>○水道施設の整備</p> <p>・本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、企業局及び市町村は水道施設の整備を急速に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。また、県としても、計画的な施設の更新について指導・助言を行うなど、市町村の取組をサポートしていく必要がある。</p> <p>○水道広域化の推進</p> <p>・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、県は市町村水道事業体に対し、水道広域化に向けた指導・助言を行う必要がある。</p> <p>・沖縄本島と小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、水道広域化実施後のシミュレーションなど水道広域化に関する課題の検討に取り組む必要がある。</p>

IV 外部環境の分析(Check)

○水道施設の整備

・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、企業局及び市町村は今後の水需要や水質の安全性を確保するための水道施設の整備に取り組む必要がある。また、島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等に取り組む必要がある。なお、県としても、耐震化の推進等について指導・助言を行うなど、市町村の取り組みをサポートしていく必要がある。

○水道広域化の推進

・沖縄本島と小規模離島水道事業の水道サービスの格差是正を早期に図るため、県による水道広域化シミュレーション等の調査や、最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業など、水道広域化に係る定量的な調査を実施する必要がある。

V 施策の推進戦略案(Action)

○水道施設の整備

・企業局は引き続き水需要や水質の安全性に対応した施設整備及び老朽化施設の計画的な更新に取り組む、あわせて耐震化を進める。
・県は市町村に対し、5月に行われる市町村水道担当課長会議等で、老朽化施設の計画的な更新への取組や基幹管路の新設、更新の際の耐震管の採用など耐震化への取組について適切に指導を行う。

○水道広域化の推進

・県は水道広域化に関する課題解決に向けて各種調査、検討を行うとともに、市町村に対し、水道広域化に向け、実証事業などについて指導・助言を行う。
・水道広域化推進事業において県による水道広域化シミュレーション等調査や最適な運転管理及び水処理方法を検討するための実証事業を実施し、早期の沖縄本島と小規模離島の水道サービスの格差是正に向けて取り組む。
・県は水道広域化推進事業において、実証事業を行い、広域化関連施設整備事業における施設整備に向けた課題整理を行う。